

受注者の導入事例

2016年10月

明治大理石
代表取締役社長 中家 祥裕

みんなの笑顔のために

1. 会社紹介

明治大理石は建築用石材の設計・加工・施工・補修・メンテナンスなどを行っています。

創業以来、国内外の石材を取り扱い建築用・土木用石材として日本国内に広く提供して参りました。企業理念として掲げている「顧客第一、正確な加工・施工、技術革新、躍動、無限の可能性の追求」の5つの柱を理念に、お客様が心より喜ばれるものをお届けしています。

商号	株式会社 明治大理石
所在地	大阪本社 大阪市中央区錦屋町2丁目3番10号 東京出張所 神奈川県川崎市
創業	1977年4月30日
業種 建設許可	石工事業 大阪府知事(般)第44546号
主要取引先	青木あすなろ建設(株) (株)浅沼組 (株)イチケン (株)大林組 (株)鍛冶田工務店 鹿島建設(株) (株)金山工務店 (株)鴻池組 清水建設(株) (株)シミズ・ビルライフケア 大末建設(株) 大成建設(株) (株)竹中工務店 東急建設(株) 東洋建設(株) (株)ナカノフードー建設 野村建設工業(株) (株)安藤・間 (株)フジタ (株)福田組 (株)安田建設工業 (株)森長工務店他 * 五十音順

企業理念

- **Market in** : 顧客第一
- **Exactness** : 正確な加工・施工
- **Innovation** : 技術革新
- **Jump** : 躍動
- **Infinitude** : 無限の可能性の追求

赤字: 電子商取引

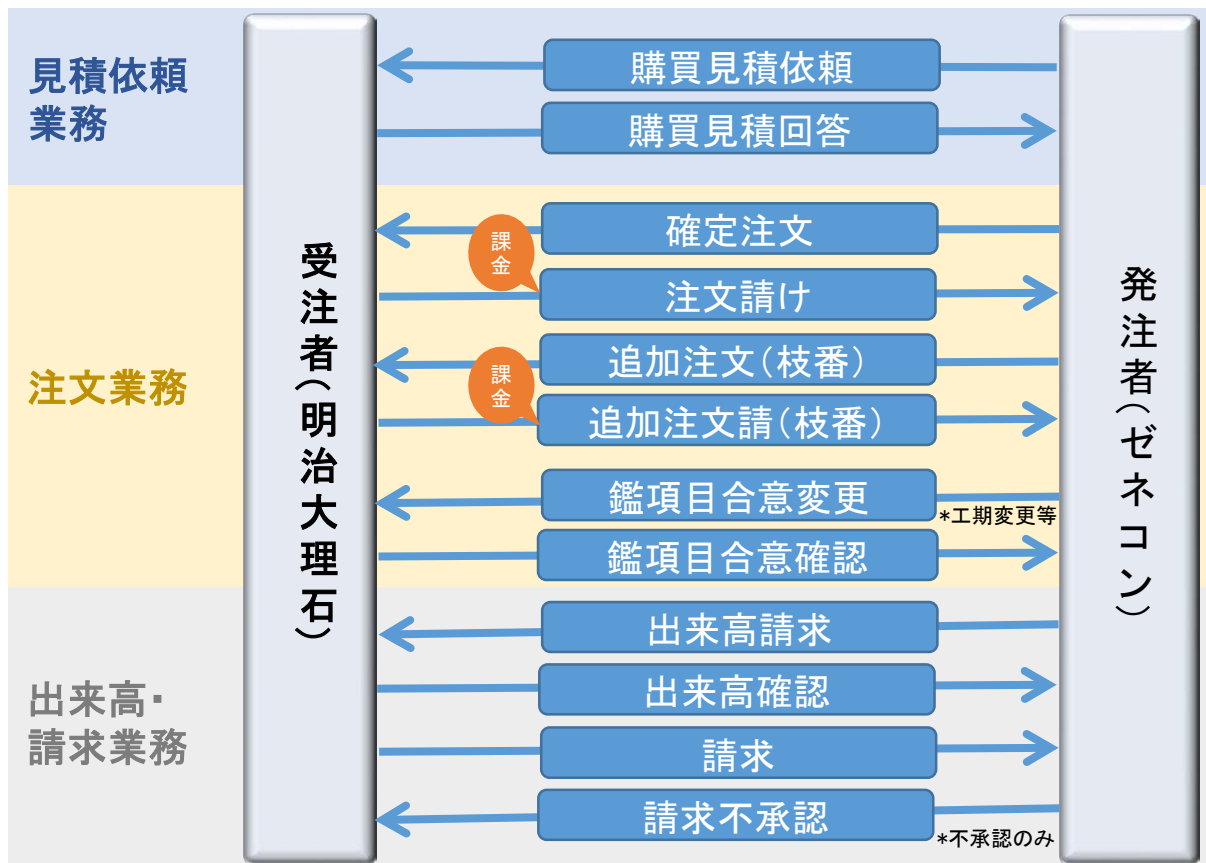
2. 電子商取引（CIWEB）利用状況

CIWEB利用：2004年10月～利用開始 12年間継続利用中

CIWEB注文保管件数：累計1,175件 約100件/年平均

電子商取引ゼネコン 清水建設 大林組 竹中工務店 鹿島建設 鴻池組他

利用メッセージ例



清水建設との運用例

3. 中小受注者ユーザとしての意見

1) 導入に踏み切った理由

H15年当時、会社には、まだパソコンが1台しかなかったが、某大手ゼネコンからの熱心な説明と強い希望があったので始めた。



2) ITスキルが低くても使いこなせるのか？また使いやすいか？

- ・ 使い始めた当初は、私自身スキルも低いためなかなか操作に馴染めなかったが、勧められたゼネコンの調達担当者に来てもらったり、CIWEBのヘルプデスクに助けをもらい習得できた。
- ・ 最近では使いこなしているが、時々「こんなこと聞いたらおかしいかな」というような疑問も発生する。しかし、どんな小さな疑問でもCIWEBのヘルプデスクは、懇切丁寧に時間をかけて教えてもらえるので、ITスキルが低くてもまったく心配はいらない。
- ・ 発注者が違っていても、受注者が操作する画面は同じなので、何回か操作すれば慣れる。まさしく『習うより慣れろ』だと思う。



3. 中小受注者ユーザとしての意見

出典一部：建設業振興基金

3) 業務の効率化に繋がったのか？

- 紙で行っていたころは、見積の段階からお互い『作成⇒郵送⇒開封』の繰返しで、とにかく時間がかかった。法令順守である着工前契約のためにも、瞬時にやりとりできるCIWEBは大変有効である。



- 出来高や請求書は、毎月各現場に届ける必要があるが、CIWEBは、会社のパソコンのやり取りなので、時間短縮のうえに入金の見える化も図れ、非常に助かっている。
ゼネコンの現場の事務担当者にも、検算不要で負担が軽くなったと、導入を歓迎されている。



取引先から受信したデータを社内システムに取り込めば、入力の手間なく、間違いもない

- 早朝(5:00)から利用できるので、現場の朝礼前に業務を済ませることができる。
- CIWEBで注文書を保管してもらえるため、自社での管理が不要である。
保管業務の効率化もさることながら、注文書の保管スペースがいらぬということも、導入の利点であった。



3. 中小受注者ユーザとしての意見

出典一部：建設業振興基金

4) 費用対効果はどうか？高くないのか？

印紙税との比較がよく議論されるが、生産性の向上を含め比較するほうが良い。

電子化の業務処理費用

CIWEB		振興基金	
ID年会費	54,000円	企業識別コード <small>資本金1億以下</small>	20,000円
追加ID	36,000円	電子証明書	6,500円
データ保管料	55,000円	(3年ごと)	
注文保管件数	92件 (600円/件)		
計	145,000円	計	8,834円/年
年間費用合計	約154,000円/H27実績		



経費節減

コスト面(維持費等)	
郵送費	20件/月 × 180円/件 = 43,200円/年
印刷代	20件/月 × 10円/件 = 2,400円/年
通信料	20件/月 × 20円/件 = 4,800円/年
計	50,400円/年

生産性の向上(業務処理迅速化、ミス削減)

時間面(迅速化効果・月平均)	
契約業務(見積・契約)	現状 → 電子化 12時間 → 8時間
出来高・請求業務(入力)	18時間 → 12時間
封書作成時間	2時間 → 1時間
書類保管作業時間	8時間 → 5時間

年間21日分(168時間、1日8時間換算)の削減

168h × @3,000円/h=504,000円

印紙税節減

印紙税削減	
印紙税 92件	計 497,200円



4. 新規発注者・基金へのお願い

CI-NETでの利用拡大に向けてのお願い

当社の電子による注文書比率は40%に留まっている。

電子商取引がほとんど全ての発注者、受注者に広がれば 建設業界にとり、もっと業務の効率化が図られる。

電子商取引未導入の発注企業様は、CI-NET導入を是非前向きにご検討願います

建設業振興基金へのお願い

企業識別コード、電子証明書の手続きに3週間から1ヶ月程かかっているが、手続きの時間短縮及び簡素化をお願いしたい。

→基金回答:今までは前払いなので時間がかかっていたが、後納にしたので約1週間前後で発行している。